

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年12月17日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 啓介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき以下を上限とします。 ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) 2兆円 ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし) 2兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）
ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）

以下、上記のそれぞれをまたは総称して「ファンド」または「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型）」ということがあります。また、ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）を「Aコース（為替ヘッジあり）」、ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）を「Bコース（為替ヘッジなし）」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託振替受益権です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。基準価額は日々変動します。なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.7%（税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

申込手数料につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位につきましては、販売会社にお問合せください。

なお、販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」の照会先にお問合せください。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2018年12月18日（火）～ 2019年6月17日（月）

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込者は、各販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください）までに、申込金を各販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に各々の販売会社より、委託会社の指定する口座を經由して、追加信託金として受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同じです。以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

ファンドは、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

ファンドの特色

国債のみならず、社債等を含む世界各国の多種多様な債券に幅広く分散投資を行います。

- ・投資対象とする外国投資信託証券を通じ、主として、日本を除く先進国の国債・モーゲージ債・社債等に投資します。

住宅ローンなどの不動産ローンを証券化したものです。

- ・投資する債券の格付は主にB B B格相当以上としますが、投資対象とする外国投資信託証券における総資産の10%の範囲内でB B格相当以下の債券に投資することがあります。また、同総資産の10%の範囲内で新興国債券に投資することがあります。

総資産とは、外国投資信託証券のP I M C Oバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンドにおいて投資対象とする「クラス円ヘッジ/クラス円」、ならびに同ファンドにおいて投資対象としない「その他のクラス」を含め、また「米ドルベース」とします。以下同じ。

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。詳細は、後記「（3）ファンドの仕組み <ファンドの形態>」をご覧ください。

債券運用で定評のあるピムコの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。

- ・投資する外国投資信託においては、ピムコ（P I M C O：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）が運用を行います。
 - ・当ファンドは、外国投資信託証券の運用の指図権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。同社は、ピムコの日本拠点です。

ピムコについて

- ピムコは1971年に米国カリフォルニア州ニューポートビーチで設立。
- ピムコグループの運用資産総額は約1.72兆米ドル(約195兆円*)。
*2018年9月末時点、1米ドル=113.585円で換算、関係会社受託分を含む。
- 米国をはじめ、ロンドン、ミュンヘン、東京、シンガポール、シドニー、トロント、香港等を拠点にグローバルにビジネスを展開。

「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースから選択いただけます。

- ・「Aコース（為替ヘッジあり）」は、外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「Bコース（為替ヘッジなし）」は、外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

〈毎月分配のイメージ〉



■上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよび水準について、示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

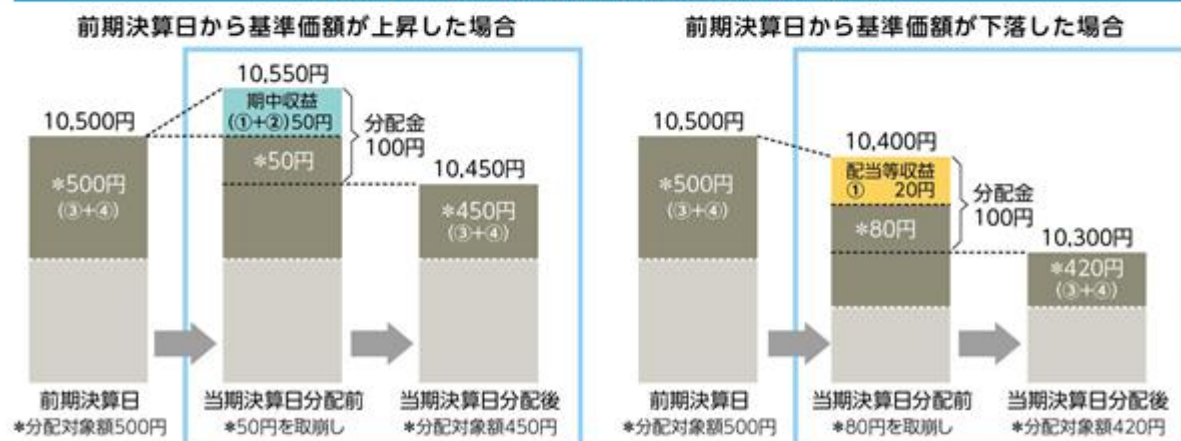
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



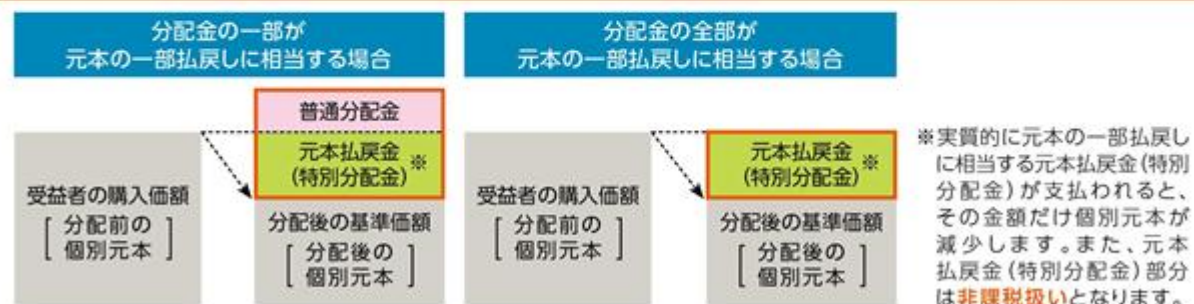
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

■上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

信託金の上限

各ファンドにつき、2兆円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 海外 / 債券に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型		不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

属性区分表 「Aコース（為替ヘッジあり）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	日 本 北 米 欧 州 ア ジ ア オセアニア	ファミリー ファンド	あ り (フルヘッジ)
不動産投信	年12回 (毎月)	中 南 米	ファンド・ オブ・ ファンズ	な し
その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))	日 々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマ- ジ ン グ		

属性区分表 「Bコース（為替ヘッジなし）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む) 日 本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月)	北 米 欧 州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あ り ()
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))	日 々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		な し
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジング		

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券とし、ファンドの実質的な運用を投資信託証券にて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、公社債等に主として投資する旨の記載があるものをいう。
年12回(毎月)	目論見書または約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (日本含む) ファンド・オブ・ ファンズ	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。 一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいう。
為替ヘッジあり (フルヘッジ)	目論見書または約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、

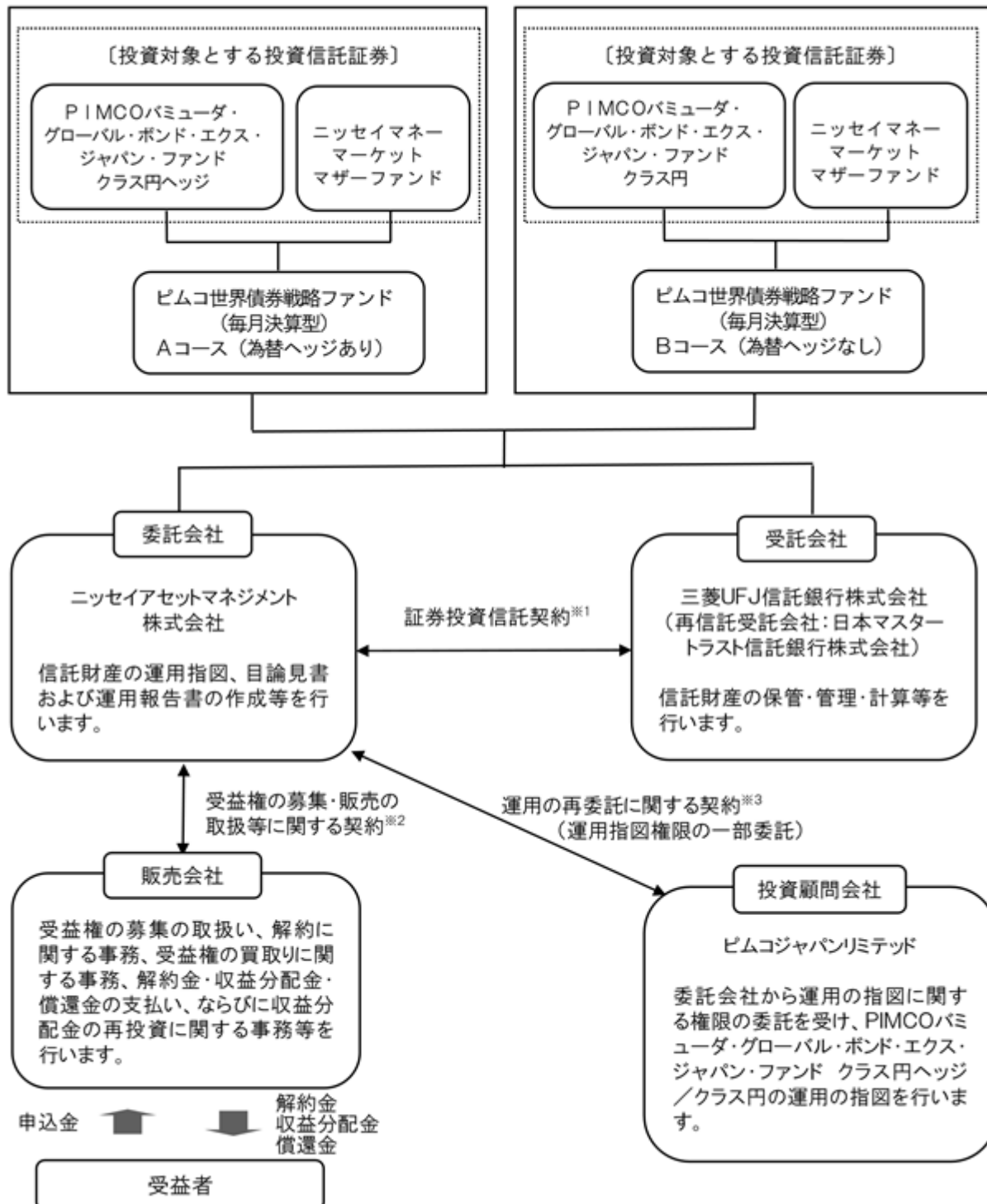
一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年 3月22日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

2013年12月17日 ファンドの名称を「ピムコ世界債券戦略ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」から「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）」に変更し、また「ピムコ世界債券戦略ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」から「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】



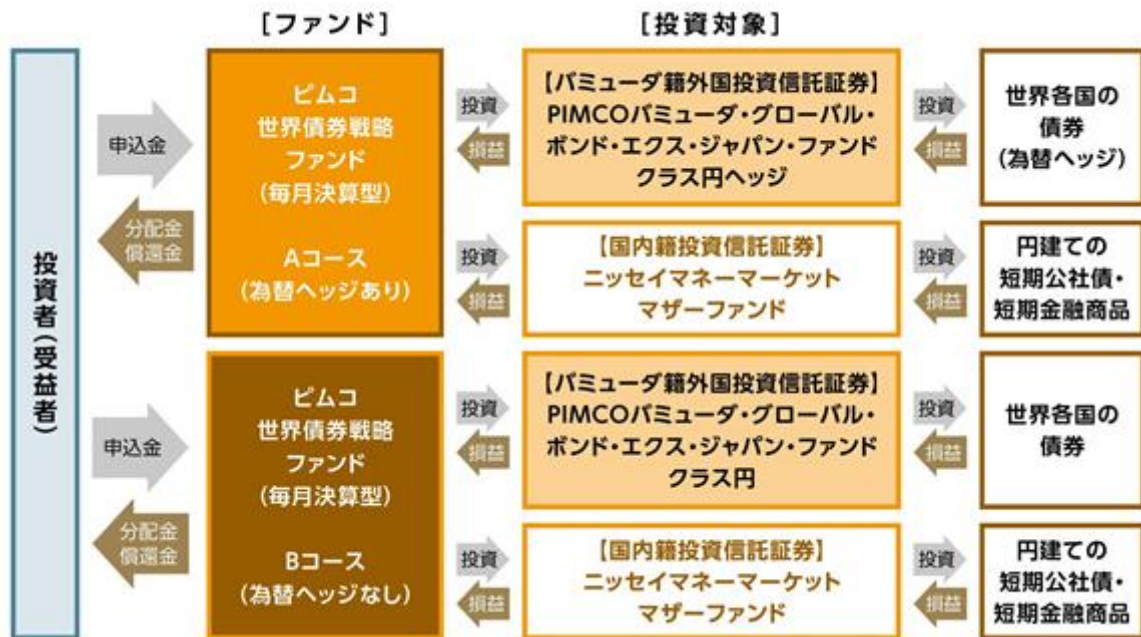
- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資顧問会社との間で結ばれ、委託会社が投資顧問会社へ運用指図権限の一部を委託するにあたり委託する業務の内容、業務を遂行する際の両者間の取決めの内容を定めた契約です。

以下、各ファンドが投資対象とする投資信託証券のそれぞれを「指定投資信託証券」ということがあります。

<ファンドの形態>

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。



- ・「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチングが可能です。
- ・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

委託会社の概況（2018年9月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 西 啓介
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日
7. 沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。

2000年5月8日

定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

「Aコース(為替ヘッジあり)」

ファンドは、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ(以下「外国投資信託証券」ということがあります)への投資を通じて、主として、世界各国の債券に幅広く分散投資を行います。

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジへの投資を通じて、実質的に投資する世界各国の債券に対し、為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクを低減します。

指定投資信託証券の投資割合については、市況動向および資金動向等を勘案して決定するものとし、原則として、PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジを高位に保つことを基本とします。

外国投資信託証券の運用指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「Bコース(為替ヘッジなし)」

ファンドは、安定したインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円(以下「外国投資信託証券」ということがあります)への投資を通じて、主として、世界各国の債券に幅広く分散投資を行います。

実質的な組入外貨建資産については、対円での為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを原則として行いません。

指定投資信託証券の投資割合については、市況動向および資金動向等を勘案して決定するものとし、原則として、PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円を高位に保つことを基本とします。

外国投資信託証券の運用指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

a 主な投資対象

「Aコース(為替ヘッジあり)」

円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジおよびニッセイマネーマーケットマザーファンドを主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券および短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

「Bコース(為替ヘッジなし)」

円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円およびニッセイマネーマーケットマザーファンドを主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券および短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

< 指定投資信託証券の概要 >

1．PIMCOパミュダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド
クラス円ヘッジ/クラス円

形態	パミュダ籍 外国投資信託（円建て）/オープン・エンド型
投資目的	日本を除く先進国の国債・モーゲージ債・社債等を主要投資対象とし、債券のインカムゲインのみならず、キャピタルゲインも含めたトータル・リターンを最大化することを目的とします。
運用方針	<p><各クラス共通></p> <ul style="list-style-type: none"> ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ/円ベース）をベンチマークとし、先進国の国債以外にもモーゲージ債、社債、新興国債券等に投資対象を広げることにより、世界の債券市場に幅広く分散投資を行います。 ・安定的な超過収益確保のために付加価値の源泉を可能な限り分散させることにより、特定の戦略に依存しない安定した付加価値の獲得をめざします。 <p><クラス円ヘッジ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。 <p><クラス円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・通常時においては、平均デュレーションはベンチマーク±2年とします。 ・通常時においては、純資産総額の65%以上を、日本を除く3カ国以上の債券等に投資します。 ・新興国の発行体への投資は、総資産の10%以下とします。 ・債券の格付は主にBBB格相当以上としますが、総資産の10%以下の範囲でBB格相当もしくはB格相当の債券にも投資を行います。 ・ソブリン以外の同一発行体への投資は、総資産の10%以下とします。 ・短期金融市場証券の格付は、A-2/P-2格相当以上とします。
収益分配	<p>管理会社の判断により原則として毎月、分配を行う方針です。</p> <p>なお、上記収益分配方針は、ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）の収益分配方針ではありません。</p>
運用報酬	ありません。
その他の費用	<p>信託財産に関する租税/組入有価証券の売買委託手数料/借入金の利息/訴訟関係の費用 等</p> <p>なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p>
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
決算日	6月30日
管理会社/ 運用会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	メイプルズ・トラスティ・サービシーズ（パミュダ）リミテッド
保管会社/ 管理事務代行会社	<p>ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー</p> <p>ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ</p>

< 外国投資信託証券のベンチマークについて >

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延に

つき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

2. ニッセイマネーマーケットマザーファンド

投資対象	円建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益と流動性の確保をめざします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は転換社債の転換等による取得に限るものとし、その投資割合は純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
信託報酬	ありません。
その他の費用	<p>組入る有価証券の売買委託手数料 / 信託事務の諸費用 等</p> <p>なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。</p>
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
決算日	原則として、4・10月の各15日
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産（国内の通貨建表示のものに限ります）の種類は、次に掲げるものとし、

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形
- 有価証券

主として次の1. および2. に掲げる投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定める投資信託または外国投資信託の受益証券および第11号で定める投資証券または外国投資証券をいいます）のほか、次の3. から6. に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、国内の通貨建表示のものに限ります）に投資します。

「Aコース（為替ヘッジあり）」

1. 円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ
2. ニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるニッセイマネーマーケットマザーファンド
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記3. の証券の性質を有するもの

5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます)
6. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります)

「Bコース(為替ヘッジなし)」

1. 円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラスB
2. ニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるニッセイマネーマーケットマザーファンド
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記3.の証券の性質を有するもの
5. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます)
6. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります)

なお、5.の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用は買い現先取引(売戻し条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。

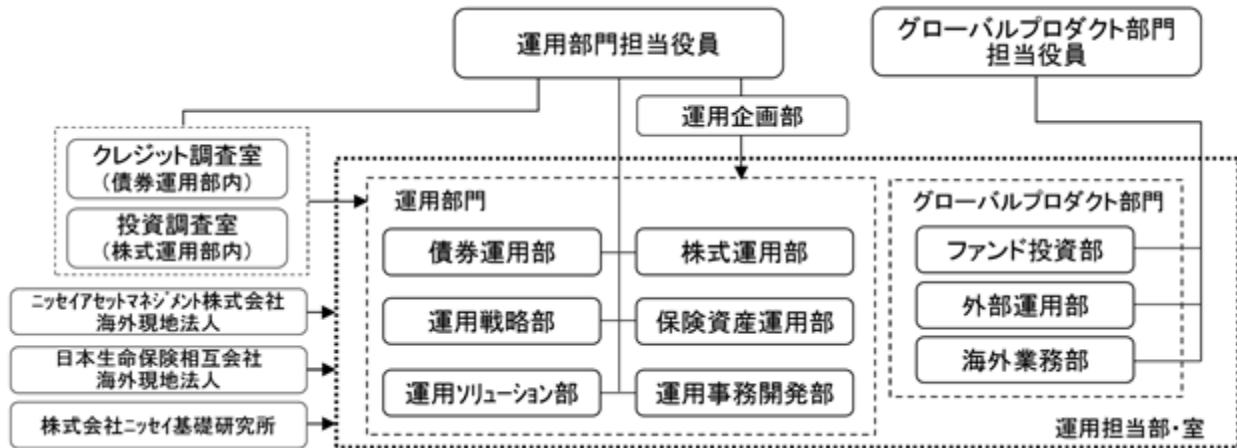
金融商品

信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ)により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

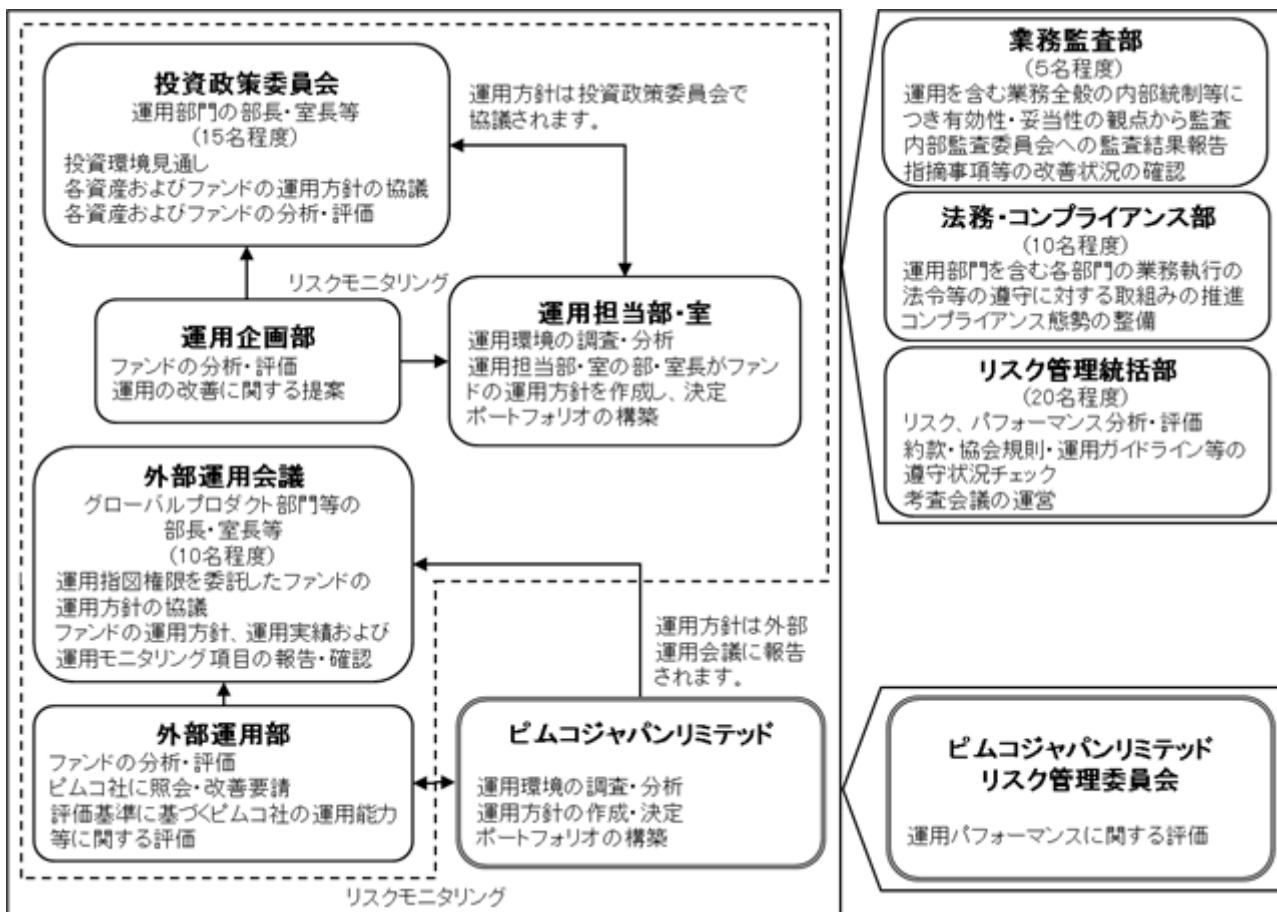
前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

(3) 【運用体制】
委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は毎月17日（年12回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法**< 分配金受取コースの場合 >**

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】**a 約款に定める主な投資制限**

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

株式への直接投資は行いません。

b 約款に定めるその他の投資制限**公社債の借入れ**

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供を行うものとします。

2. 前記1.は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するものとします。

4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用ならびに安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

信用リスク集中回避（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2）

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

(1) 投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

期限前償還リスク

モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。

・為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、完全に為替変動リスクを排除するものではなく、原資産とは異なる通貨で為替ヘッジを行うこと等があるため、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。

Bコース(為替ヘッジなし)

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・カントリーリスク

外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・有価証券取引における取引相手に関する留意点

有価証券への投資等のファンドにかかる取引においては、その取引相手の業績悪化(倒産に至る場合も含む)等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと(債務不履行)が生じる可能性があります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

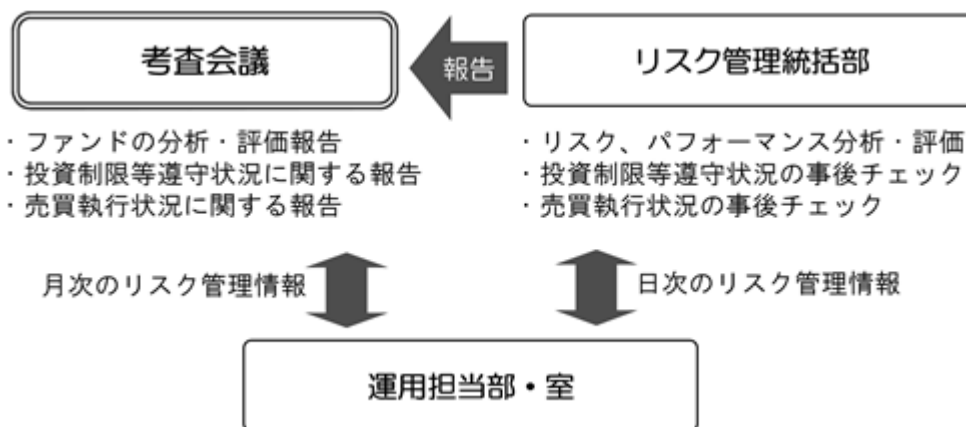
・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は2018年8月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

（２）投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

●ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



●ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)

①ファンドの年間騰落率および
税引前分配金再投資基準価額の推移



②ファンドと代表的な資産クラスとの
騰落率の比較



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降の年間騰落率のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみでの記載となっています。したがって、**グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご注意ください。**

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間に於けるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
 - 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.7%（税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの際の申込手数料は、販売会社が定めるものとします。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.566%（税抜1.45%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

販売会社毎の 各ファンド毎の純資産総額	支払先および配分（年率・税抜）		
	委託会社	販売会社	受託会社
600億円超 の部分	0.625%	0.800%	0.025%
300億円超 600億円以下 の部分	0.725%	0.700%	
300億円以下 の部分	0.825%	0.600%	

委託会社の報酬には、ピムコジャパンリミテッドへの運用指図権限の一部委託に関する報酬（信託財産の純資産総額に年0.5616%（税抜0.52%）以内の率をかけた額）が含まれます。

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(参考1) 投資対象とする指定投資信託証券の信託報酬率（年率）

Aコース（為替ヘッジあり）

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ	ありません。
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	

Bコース（為替ヘッジなし）

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円	ありません。
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	

(参考2) 指定投資信託証券を含めた実質的な信託報酬

信託財産の純資産総額に年1.566%（税抜1.45%）の率をかけた額となります。

(4) 【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00108% （税抜0.001%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00216% （税抜0.002%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00432% （税抜0.004%）
10億円以下 の部分	年 0.01080% （税抜0.010%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税

金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

(5) 【課税上の取扱い】

課税対象

- 分 配 時 : 分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時 : 個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買 取 請 求 時 : 買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分 配 時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
- 解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収されます。

益金不算入制度の適用はありません。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。</p>	<p>収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。</p>

投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）」

(2018年9月28日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	765,664,064	98.48
内 バミューダ	765,664,064	98.48
親投資信託受益証券	10,017	0.00
内 日本	10,017	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,774,804	1.51
純資産総額	777,448,885	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）」

(2018年9月28日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	2,419,142,943	98.29
内 バミューダ	2,419,142,943	98.29
親投資信託受益証券	10,017	0.00
内 日本	10,017	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	42,081,254	1.71
純資産総額	2,461,234,214	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」

(2018年9月28日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	40,141,465	79.44
内 日本	40,141,465	79.44
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,390,775	20.56
純資産総額	50,532,240	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2)【投資資産】

「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）」

【投資有価証券の主要銘柄】

(2018年9月28日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円）	評価単価（円）	利率（％） 償還日	投資 比率
				簿価金額（円）	評価金額（円）		
1	PIMCOバミューダ・グロー バル・ボンド・エクス・ジャパ ン・ファンド クラス円ヘッジ バミューダ	投資信託 受益証券	95,386	8,043.0000	8,027.0000	-	98.48%
				767,190,242	765,664,064	-	
2	ニッセイマネーマーケット マ ザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	9,986	1.0031	1.0032	-	0.00%
				10,017	10,017	-	

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	98.48
	小計		98.48
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.00
	小計		0.00
合計（対純資産総額比）			98.49

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）」

投資有価証券の主要銘柄

（2018年9月28日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	PIMCOバミューダ・グ ローバル・ボンド・エクス・ ジャパン・ファンド クラス円 バミューダ	投資信託 受益証券	171,303	13,980.2949 2,394,868,422	14,122.0000 2,419,142,943	- -	98.29%
2	ニッセイマネーマーケット マザーファンド 日本	親投資信 託受益証 券	9,986	1.0031 10,017	1.0032 10,017	- -	0.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	98.29
	小計		98.29
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.00
	小計		0.00
合計（対純資産総額比）			98.29

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄

(2018年9月28日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	第328回 大阪府公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	101.17 10,117,685	101.17 10,117,685	1.430000 2019/7/30	20.02%
2	平成26年度第1回 福岡市公募公債(5年) 日本	地方債証券	10,000,000	100.14 10,014,624	100.14 10,014,624	0.209000 2019/6/26	19.82%
3	第13回 京都市京都浪漫債 日本	地方債証券	10,000,000	100.04 10,004,606	100.04 10,004,606	0.240000 2018/12/11	19.80%
4	第28回 兵庫県民債 日本	地方債証券	10,000,000	100.04 10,004,550	100.04 10,004,550	0.200000 2018/12/25	19.80%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
公社債券	国内	地方債証券	79.44
	小計		79.44
合計(対純資産総額比)			79.44

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

「ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)」

【純資産の推移】

2018年9月28日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年9月17日)	2,926,386,057	2,935,612,739	0.9515	0.9545
第2特定期間末 (2014年3月17日)	2,348,300,846	2,355,615,674	0.9631	0.9661
第3特定期間末 (2014年9月17日)	1,773,424,892	1,778,870,726	0.9769	0.9799
第4特定期間末 (2015年3月17日)	1,734,977,639	1,740,084,051	1.0193	1.0223
第5特定期間末 (2015年9月17日)	1,438,308,379	1,442,809,159	0.9587	0.9617
第6特定期間末 (2016年3月17日)	1,611,494,831	1,616,554,110	0.9556	0.9586
第7特定期間末 (2016年9月20日)	1,812,191,459	1,817,786,261	0.9717	0.9747
第8特定期間末 (2017年3月17日)	1,786,153,909	1,791,967,085	0.9218	0.9248
第9特定期間末 (2017年9月19日)	1,292,795,578	1,297,029,329	0.9161	0.9191
第10特定期間末 (2018年3月19日)	1,107,737,162	1,111,464,722	0.8915	0.8945
第11特定期間末 (2018年9月18日)	809,930,467	812,756,406	0.8598	0.8628
2017年9月末日	1,289,320,939	-	0.9149	-
10月末日	1,234,362,284	-	0.9163	-
11月末日	1,191,013,076	-	0.9135	-
12月末日	1,213,354,666	-	0.9055	-
2018年1月末日	1,144,925,251	-	0.8973	-
2月末日	1,111,079,722	-	0.8905	-
3月末日	1,097,773,558	-	0.8970	-
4月末日	1,041,905,382	-	0.8852	-
5月末日	996,186,928	-	0.8826	-
6月末日	911,613,862	-	0.8807	-
7月末日	877,591,112	-	0.8735	-
8月末日	829,097,216	-	0.8682	-
9月末日	777,448,885	-	0.8578	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0120
第2特定期間	0.0180
第3特定期間	0.0180
第4特定期間	0.0180
第5特定期間	0.0180
第6特定期間	0.0180
第7特定期間	0.0180
第8特定期間	0.0180
第9特定期間	0.0180
第10特定期間	0.0180
第11特定期間	0.0180

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	3.7
第2特定期間	3.1
第3特定期間	3.3
第4特定期間	6.2
第5特定期間	4.2
第6特定期間	1.6
第7特定期間	3.6
第8特定期間	3.3
第9特定期間	1.3
第10特定期間	0.7
第11特定期間	1.5

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

「ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)」

純資産の推移

2018年9月28日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年9月17日)	7,634,581,333	7,657,331,150	1.0068	1.0098
第2特定期間末 (2014年3月17日)	6,062,484,004	6,079,476,252	1.0703	1.0733
第3特定期間末 (2014年9月17日)	5,029,056,687	5,042,664,446	1.1087	1.1117
第4特定期間末 (2015年3月17日)	4,982,032,036	5,003,203,859	1.1766	1.1816
第5特定期間末 (2015年9月17日)	4,297,161,151	4,316,258,584	1.1251	1.1301
第6特定期間末 (2016年3月17日)	3,564,637,012	3,581,883,057	1.0335	1.0385
第7特定期間末 (2016年9月20日)	2,856,313,343	2,871,592,842	0.9347	0.9397
第8特定期間末 (2017年3月17日)	2,642,456,046	2,656,242,699	0.9583	0.9633
第9特定期間末 (2017年9月19日)	2,615,716,733	2,628,966,435	0.9871	0.9921
第10特定期間末 (2018年3月19日)	2,389,272,396	2,402,279,241	0.9185	0.9235
第11特定期間末 (2018年9月18日)	2,402,091,356	2,415,419,721	0.9011	0.9061
2017年9月末日	2,558,876,626	-	0.9879	-
10月末日	2,532,296,036	-	0.9838	-
11月末日	2,504,482,250	-	0.9776	-
12月末日	2,575,952,544	-	0.9810	-
2018年1月末日	2,472,936,466	-	0.9581	-
2月末日	2,407,227,987	-	0.9304	-
3月末日	2,408,696,385	-	0.9282	-
4月末日	2,416,576,090	-	0.9327	-
5月末日	2,383,889,020	-	0.9050	-
6月末日	2,381,798,291	-	0.9097	-
7月末日	2,407,457,810	-	0.9126	-
8月末日	2,395,345,446	-	0.9052	-
9月末日	2,461,234,214	-	0.9098	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0120
第2特定期間	0.0180
第3特定期間	0.0180
第4特定期間	0.0220
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0300

収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	1.9
第2特定期間	8.1
第3特定期間	5.3
第4特定期間	8.1
第5特定期間	1.8
第6特定期間	5.5
第7特定期間	6.7
第8特定期間	5.7
第9特定期間	6.1
第10特定期間	3.9
第11特定期間	1.4

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

(4) 【設定及び解約の実績】

「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1特定期間	3,094,773,092	19,212,138	3,075,560,954
第2特定期間	187,517,028	824,801,916	2,438,276,066
第3特定期間	95,872,173	718,869,965	1,815,278,274
第4特定期間	83,127,531	196,268,158	1,702,137,647
第5特定期間	124,387,513	326,264,987	1,500,260,173
第6特定期間	458,152,454	271,986,016	1,686,426,611
第7特定期間	604,203,836	425,696,391	1,864,934,056
第8特定期間	370,168,719	297,377,235	1,937,725,540
第9特定期間	89,553,931	616,028,846	1,411,250,625
第10特定期間	48,238,085	216,968,567	1,242,520,143
第11特定期間	33,616,324	334,156,543	941,979,924

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1特定期間	7,628,560,154	45,287,569	7,583,272,585
第2特定期間	1,729,771,112	3,648,960,746	5,664,082,951
第3特定期間	665,182,183	1,793,345,169	4,535,919,965
第4特定期間	335,803,469	637,358,656	4,234,364,778
第5特定期間	434,684,062	849,562,235	3,819,486,605
第6特定期間	205,094,445	575,371,924	3,449,209,126
第7特定期間	245,752,142	639,061,360	3,055,899,908
第8特定期間	141,054,077	439,623,365	2,757,330,620
第9特定期間	162,962,403	270,352,532	2,649,940,491
第10特定期間	186,400,159	234,971,553	2,601,369,097
第11特定期間	210,204,300	145,900,241	2,665,673,156

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

3. 運用実績

2018年9月末現在

● 基準価額・純資産の推移

ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)



・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	8,578円
純資産総額	777百万円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

2018年 5月	30円
2018年 6月	30円
2018年 7月	30円
2018年 8月	30円
2018年 9月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	1,920円

ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)



・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	9,098円
純資産総額	24億円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

2018年 5月	50円
2018年 6月	50円
2018年 7月	50円
2018年 8月	50円
2018年 9月	50円
直近1年間累計	600円
設定来累計	2,800円

● 組入比率

ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)

PIMCOパミュダ・グローバル・ボンド・ エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ	98.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.5%

・比率は対純資産総額比です。

ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)

PIMCOパミュダ・グローバル・ボンド・ エクス・ジャパン・ファンド クラス円	98.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.7%

・比率は対純資産総額比です。

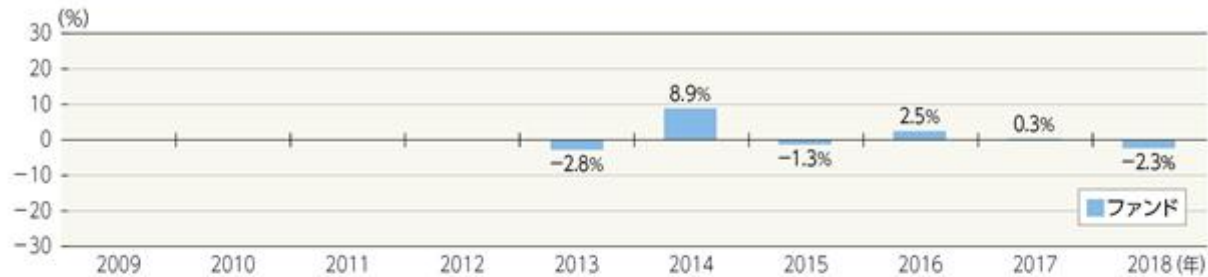
■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2018年9月末現在

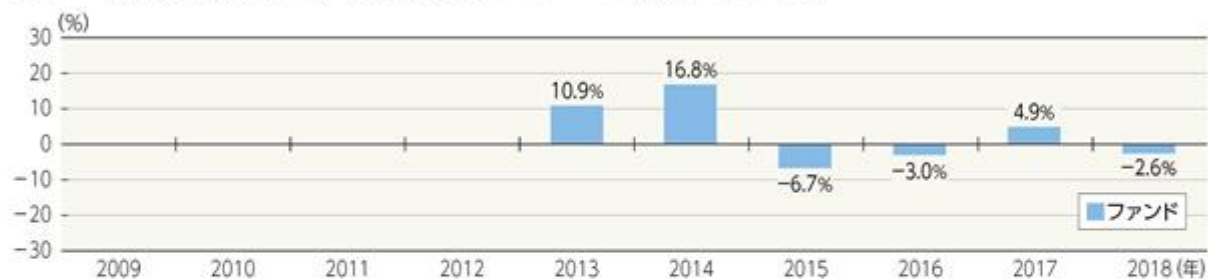
3.運用実績

●年間収益率の推移

ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)



ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2013年はファンド設定時から年末まで、2018年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

●投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円

	銘柄	種別	償還日	クーポン	比率
1	ファニーメイ	モーゲージ債	2048/11/13	3.500%	8.1%
2	イタリア国債	国債/政府機関債	2023/10/01	2.450%	5.3%
3	ファニーメイ	モーゲージ債	2048/11/13	4.000%	3.1%
4	スペイン国債	国債/政府機関債	2027/10/31	1.450%	2.3%
5	フランス国債	国債/政府機関債	2048/05/25	2.000%	2.1%
6	オンタリオ州・カナダ	国債/政府機関債	2024/06/02	3.500%	2.0%
7	イギリス国債	国債/政府機関債	2044/01/22	3.250%	1.8%
8	シティグループ・モーゲージ・ローン・トラスト	モーゲージ債	2036/11/25	2.506%	1.8%
9	スペイン国債	国債/政府機関債	2028/07/30	1.400%	1.7%
10	イギリス国債	国債/政府機関債	2040/12/07	4.250%	1.5%

- ・上記2ファンドの運用会社であるピムコの資料(現地月末営業日基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
- ・比率は対純資産総額比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	第328回 大阪府公募公債	地方債	20.0%
2	平成26年度第1回 福岡市公募公債(5年)	地方債	19.8%
3	第13回 京都市京都浪漫債	地方債	19.8%
4	第28回 兵庫県民債	地方債	19.8%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・組入全銘柄を記載しております。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は、申込みの受付け（スイッチングの場合も含みます）を行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります（スイッチングの場合も含みます）。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.7%（税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

スイッチングの際の申込手数料は、販売会社が定めるものとします。

販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
4. 換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。

5. スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。

保有しているファンドの換金の際に税金が差引かれます。税金についての詳細は「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

6. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金(解約)手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は、換金の受付け(スイッチングの場合も含まれます)を行いません)。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消することがあります(スイッチングの場合も含まれます)。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

<解約請求の場合>

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

<買取請求の場合>

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします(税法上の一定の要件を満たしている場合)。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

2. 換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額(「純資産総額」といいます)を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格(基準価額)で評価します。
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	計算日の基準価額で評価します。

外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます)の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2013年3月22日から2023年3月17日までですが、委託会社は、信託期間終了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

毎月18日から翌月17日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5) 【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が20億口を下回っている場合
 - ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき
 - ・やむを得ない事情が発生したとき
 2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 3. 前記2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 4. 前記2.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 5. 前記2.から4.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2.から4.までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
 6. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
 7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
 8. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
 9. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までにお支払いします。
- 約款の変更等
1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

2. 委託会社は、前記1.の事項(前記1.の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前記2.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3.において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
4. 前記2.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前記2.から5.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1.から6.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1.から7.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの3月および9月の計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知れている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用の再委託に関する契約」は、委託会社、投資顧問会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、ファンドの償還日まで存続するものとし、

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

(6) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2018年3月20日から2018年9月18日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2018年3月20日から2018年9月18日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	170,412	80,549
コール・ローン	23,457,226	12,535,635
投資信託受益証券	1,091,066,092	801,272,212
親投資信託受益証券	10,017	10,017
流動資産合計	1,114,703,747	813,898,413
資産合計	1,114,703,747	813,898,413
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,727,560	2,825,939
未払解約金	1,894,299	-
未払受託者報酬	23,021	19,546
未払委託者報酬	1,312,964	1,114,644
その他未払費用	8,741	7,817
流動負債合計	6,966,585	3,967,946
負債合計	6,966,585	3,967,946
純資産の部		
元本等		
元本	1,242,520,143	941,979,924
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	134,782,981	132,049,457
純資産合計	1,107,737,162	809,930,467
負債純資産合計	1,114,703,747	813,898,413

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10特定期間 (自2017年9月20日 至2018年3月19日)	第11特定期間 (自2018年3月20日 至2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	40,893,631	33,603,781
受取利息	166	215
有価証券売買等損益	40,300,634	39,967,661
営業収益合計	593,163	6,363,665
営業費用		
支払利息	7,312	7,807
受託者報酬	160,190	128,321
委託者報酬	9,133,854	7,317,095
その他費用	58,096	52,560
営業費用合計	9,359,452	7,505,783
営業利益又は営業損失()	8,766,289	13,869,448
経常利益又は経常損失()	8,766,289	13,869,448
当期純利益又は当期純損失()	8,766,289	13,869,448
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	320,303	143,310
期首剰余金又は期首欠損金()	118,455,047	134,782,981
剰余金増加額又は欠損金減少額	19,743,168	40,011,288
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	19,743,168	40,011,288
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,085,593	4,211,252
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,085,593	4,211,252
分配金	23,539,523	19,053,754
期末剰余金又は期末欠損金()	134,782,981	132,049,457

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月17日及び9月17日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間末日及び当特定期間末日が休業日のため、2018年3月20日から2018年9月18日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
1. 受益権総口数	1,242,520,143口	941,979,924口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	134,782,981円	132,049,457円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8915円 (8,915円)	0.8598円 (8,598円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第10特定期間 （自2017年9月20日 至2018年3月19日）	第11特定期間 （自2018年3月20日 至2018年9月18日）
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	3,333,066円	2,670,114円
2. 分配金の計算過程	<p>（自2017年9月20日 至2017年10月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,529,855円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,184,449円）及び分配準備積立金（42,850,607円）より分配対象収益は98,564,911円（1口当たり0.072432円）であり、うち4,082,354円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2017年10月18日 至2017年11月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,204,931円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（48,633,474円）及び分配準備積立金（42,926,937円）より分配対象収益は96,765,342円（1口当たり0.073379円）であり、うち3,956,091円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2017年11月18日 至2017年12月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,143,194円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（51,011,708円）及び分配準備積立金（43,302,459円）より分配対象収益は99,457,361円（1口当たり0.074227円）であり、うち4,019,710円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2017年12月19日 至2018年1月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,402,668円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（50,900,738円）及び分配準備積立金（44,327,209円）より分配対象収益は100,630,615円（1口当たり0.075268円）であり、うち4,010,876円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2018年3月20日 至2018年4月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,907,515円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（45,606,244円）及び分配準備積立金（43,368,872円）より分配対象収益は93,882,631円（1口当たり0.078419円）であり、うち3,591,577円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年4月18日 至2018年5月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,660,117円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（43,799,091円）及び分配準備積立金（42,646,986円）より分配対象収益は91,106,194円（1口当たり0.079485円）であり、うち3,438,631円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年5月18日 至2018年6月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,251,773円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（41,225,811円）及び分配準備積立金（40,455,111円）より分配対象収益は85,932,695円（1口当たり0.080466円）であり、うち3,203,819円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年6月19日 至2018年7月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,210,660円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（39,220,183円）及び分配準備積立金（39,483,560円）より分配対象収益は82,914,403円（1口当たり0.081610円）であり、うち3,047,938円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p>

<p>(自2018年1月18日 至2018年2月19日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,886,097円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(47,526,918円)及び分配準備積立金(42,640,940円)より分配対象収益は95,053,955円(1口当たり0.076187円)であり、うち3,742,932円(1口当たり0.003000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2018年2月20日 至2018年3月19日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,135,213円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(47,332,334円)及び分配準備積立金(43,603,731円)より分配対象収益は96,071,278円(1口当たり0.077320円)であり、うち3,727,560円(1口当たり0.003000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2018年7月18日 至2018年8月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,961,927円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(38,125,700円)及び分配準備積立金(39,065,796円)より分配対象収益は81,153,423円(1口当たり0.082645円)であり、うち2,945,850円(1口当たり0.003000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2018年8月18日 至2018年9月18日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,841,685円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(37,120,763円)及び分配準備積立金(37,933,560円)より分配対象収益は78,896,008円(1口当たり0.083756円)であり、うち2,825,939円(1口当たり0.003000円)を分配金額としております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 (自2017年9月20日 至2018年3月19日)	第11特定期間 (自2018年3月20日 至2018年9月18日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	618,092	13,261,825
親投資信託受益証券	-	-
合計	618,092	13,261,825

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
期首元本額	1,411,250,625円	1,242,520,143円
期中追加設定元本額	48,238,085円	33,616,324円
期中一部解約元本額	216,968,567円	334,156,543円

(4) 【附属明細表】（2018年9月18日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・ エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ	99,623	801,272,212	
投資信託受益証券 合計		99,623	801,272,212	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	9,986	10,017	
親投資信託受益証券 合計		9,986	10,017	
合計		-	801,282,229	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	396,303	361,057
コール・ローン	54,551,182	56,190,140
投資信託受益証券	2,350,663,976	2,362,848,422
親投資信託受益証券	10,017	10,017
流動資産合計	2,405,621,478	2,419,409,636
資産合計	2,405,621,478	2,419,409,636
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,006,845	13,328,365
未払解約金	447,065	697,821
未払受託者報酬	49,683	56,497
未払委託者報酬	2,832,359	3,220,839
その他未払費用	13,130	14,758
流動負債合計	16,349,082	17,318,280
負債合計	16,349,082	17,318,280
純資産の部		
元本等		
元本	2,601,369,097	2,665,673,156
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	212,096,701	263,581,800
純資産合計	2,389,272,396	2,402,091,356
負債純資産合計	2,405,621,478	2,419,409,636

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10特定期間 (自2017年9月20日 至2018年3月19日)	第11特定期間 (自2018年3月20日 至2018年9月18日)
営業収益		
受取配当金	74,018,357	74,269,469
受取利息	212	346
有価証券売買等損益	154,600,326	22,625,023
営業収益合計	80,581,757	51,644,792
営業費用		
支払利息	15,364	17,126
受託者報酬	336,056	325,810
委託者報酬	19,158,422	18,573,705
その他費用	86,691	88,331
営業費用合計	19,596,533	19,004,972
営業利益又は営業損失（ ）	100,178,290	32,639,820
経常利益又は経常損失（ ）	100,178,290	32,639,820
当期純利益又は当期純損失（ ）	100,178,290	32,639,820
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	31,548	447,808
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	34,223,758	212,096,701
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,396,814	12,681,945
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,396,814	12,681,945
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,667,467	18,107,818
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,667,467	18,107,818
分配金	77,392,452	79,146,854
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	212,096,701	263,581,800

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2 . 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月17日及び9月17日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間末日及び当特定期間末日が休業日のため、2018年3月20日から2018年9月18日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
1 . 受益権総口数	2,601,369,097口	2,665,673,156口
2 . 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	212,096,701円	263,581,800円
3 . 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9185円 (9,185円)	0.9011円 (9,011円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第10特定期間 （自2017年9月20日 至2018年3月19日）	第11特定期間 （自2018年3月20日 至2018年9月18日）
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	6,991,160円	6,777,788円
2. 分配金の計算過程	<p>（自2017年9月20日 至2017年10月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,269,487円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（275,012,852円）及び分配準備積立金（204,765,220円）より分配対象収益は489,047,559円（1口当たり0.189434円）であり、うち12,908,144円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2017年10月18日 至2017年11月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,428,962円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（277,738,499円）及び分配準備積立金（199,225,762円）より分配対象収益は487,393,223円（1口当たり0.188486円）であり、うち12,929,171円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2017年11月18日 至2017年12月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,791,886円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（274,210,759円）及び分配準備積立金（192,568,504円）より分配対象収益は475,571,149円（1口当たり0.186943円）であり、うち12,719,702円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2017年12月19日 至2018年1月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,054,399円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（286,277,621円）及び分配準備積立金（184,559,036円）より分配対象収益は479,891,056円（1口当たり0.185445円）であり、うち12,938,874円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2018年3月20日 至2018年4月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,568,877円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（290,325,717円）及び分配準備積立金（170,049,660円）より分配対象収益は471,944,254円（1口当たり0.181959円）であり、うち12,968,399円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年4月18日 至2018年5月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,133,246円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（298,040,672円）及び分配準備積立金（167,673,982円）より分配対象収益は474,847,900円（1口当たり0.180458円）であり、うち13,156,733円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年5月18日 至2018年6月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（9,068,780円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（298,882,753円）及び分配準備積立金（163,067,411円）より分配対象収益は471,018,944円（1口当たり0.178903円）であり、うち13,164,112円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p> <p>（自2018年6月19日 至2018年7月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,767,184円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（302,676,931円）及び分配準備積立金（157,865,004円）より分配対象収益は472,309,119円（1口当たり0.178358円）であり、うち13,240,474円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p>

<p>(自2018年1月18日 至2018年2月19日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,781,421円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(285,666,216円)及び分配準備積立金(179,513,483円)より分配対象収益は473,961,120円(1口当たり0.183852円)であり、うち12,889,716円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2018年2月20日 至2018年3月19日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,433,569円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(290,845,107円)及び分配準備積立金(174,464,248円)より分配対象収益は474,742,924円(1口当たり0.182497円)であり、うち13,006,845円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2018年7月18日 至2018年8月17日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,157,763円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(306,914,959円)及び分配準備積立金(153,905,539円)より分配対象収益は469,978,261円(1口当たり0.176833円)であり、うち13,288,771円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p> <p>(自2018年8月18日 至2018年9月18日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,206,700円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(311,022,530円)及び分配準備積立金(147,097,354円)より分配対象収益は469,326,584円(1口当たり0.176063円)であり、うち13,328,365円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第10特定期間 (自2017年9月20日 至2018年3月19日)	第11特定期間 (自2018年3月20日 至2018年9月18日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	16,364,442	21,480,068
親投資信託受益証券	-	-
合計	16,364,442	21,480,068

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第10特定期間 (2018年3月19日現在)	第11特定期間 (2018年9月18日現在)
期首元本額	2,649,940,491円	2,601,369,097円
期中追加設定元本額	186,400,159円	210,204,300円
期中一部解約元本額	234,971,553円	145,900,241円

(4) 【附属明細表】(2018年9月18日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円	169,028	2,362,848,422	
投資信託受益証券 合計		169,028	2,362,848,422	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	9,986	10,017	
親投資信託受益証券 合計		9,986	10,017	
合計		-	2,362,858,439	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）」は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」及び「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」、「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）」は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」及び「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象各ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同投資信託及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

1. 「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」の状況

2. 「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」の状況

当該財務諸表は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」及び「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」(バミューダ籍外国投資信託証券)の2018年6月30日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

財務諸表に含まれる「投資有価証券明細表」については原文通り英語表記で行っております。また、同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書(2017年7月1日～2018年6月30日)

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド

PIMCOバミューダ・
グローバル・ボンド・
エクス・ジャパン・ファンド
(単位：千米ドル)

投資収益：	
受取利息(外国税控除後 [*])	6,247
雑収入	12
収益合計	6,259
費用：	
利息費用	255
雑費	6
費用合計	261
投資純利益	5,998
実現純利益(損失)：	
投資に係る実現純利益(外国税控除後 [*])	2,052
関連ファンドに対する投資に係る実現純利益(損失)	0
為替デリバティブ取引または中央清算機関経由デリバティブ取引に係る実現純利益(損失)	(1,200)
相対デリバティブ取引に係る実現純利益(損失)	52
外貨建取引に係る実現純利益(損失)	(2,335)
実現純利益(損失)	(1,431)
未実現評価(損)益の純変動額：	
投資に係る未実現評価(損)益の純変動額(外国税控除後 [*])	846
関連ファンドに対する投資に係る未実現評価(損)益の純変動額	0
為替デリバティブ取引または中央清算機関経由デリバティブ取引に係る未実現評価(損)益の純変動額	1,436
相対デリバティブ取引に係る未実現評価(損)益の純変動額	(1,396)
外貨建資産および負債の換算に係る未実現評価(損)益の純変動額	3,636
未実現評価(損)益の純変動額	4,522
純利益(損失)	3,091
運用による純資産の純増	9,089
* 外国源泉税	50

(2) 投資有価証券明細表(2018年6月30日現在)

PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)		PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)		PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
INVESTMENTS IN SECURITIES 129.0%			SOVEREIGN ISSUES 4.4%			Total Denmark (Cost \$3,294)		
ARGENTINA 0.6%			Canada Government Bond			FRANCE 9.2%		
SOVEREIGN ISSUES 0.0%			1.500% due 12/01/2044 (c) CAD 231 0 220			CORPORATE BONDS & NOTES 1.0%		
Argentina Government International Bond			Province of Alberta			Altice France S.A.		
3.375% due 01/15/2023	EUR	300	0	319	5.625% due 05/15/2024 EUR 200 243			
34.188% due 04/03/2022	ARS	7,030		222	Credit Agricole S.A.			
Argentina POM Politica Monetaria			Province of Ontario			8.125% due 09/19/2033 (b) 0 400 404		
40.000% due 06/21/2020		4,740		173	Danone S.A.			
Total Argentina (Cost \$1,056)			3.500% due 06/02/2024 (h) 2,400 1,912			2.077% due 11/02/2021 300 287		
					Electricite de France S.A.			
					2.150% due 01/22/2019 300 299			
					5,110			
					1,233			
					SOVEREIGN ISSUES 0.2%			
					France Government Bond (h)			
					1.000% due 11/25/2018 EUR 4,000 4,700			
					2.000% due 05/25/2048 2,800 3,631			
					3.250% due 05/25/2045 700 1,148			
					9,479			
					Total France (Cost \$10,904)			
					10,712			
					GERMANY 2.1%			
					ASSET-BACKED SECURITIES 0.3%			
					SC Germany Auto UG Haftungsbeschränkt			
					0.031% due 12/13/2026 340 399			
					CORPORATE BONDS & NOTES 1.8%			
					Aareal Bank AG			
					1.875% due 09/15/2020 0 200 195			
					Deutsche Bank AG			
					4.250% due 10/14/2021 1,100 1,085			
					Deutsche Pfandbriefbank AG			
					2.250% due 05/04/2020 800 789			
					2,069			
					Total Germany (Cost \$2,482)			
					2,468			
					HONG KONG 0.2%			
					CORPORATE BONDS & NOTES 0.2%			
					Eastern Creation II Investment Holdings Ltd.			
					2.750% due 09/26/2020 200 195			
					Total Hong Kong (Cost \$200)			
					196			
					IRELAND 1.8%			
					ASSET-BACKED SECURITIES 0.4%			
					Bilcredit 6 Ltd.			
					0.000% due 07/25/2029 EUR 9 11			
					Sorrento Park CLO DAC			
					0.524% due 11/16/2027 400 467			
					470			
					CORPORATE BONDS & NOTES 0.8%			
					AerCap Ireland Capital DAC			
					4.525% due 10/30/2020 0 300 305			
					Iberdrola Finance Ireland DAC			
					5.000% due 09/11/2019 200 204			
					Roadster Finance Designated Activity Co.			
					2.375% due 12/08/2027 EUR 100 114			
					699			
					6,509			
					6,509			
					Total Canada (Cost \$7,195)			
					6,509			
					CAYMAN ISLANDS 5.9%			
					ASSET-BACKED SECURITIES 2.7%			
					Allegro CLO I Ltd.			
					3.579% due 01/30/2026 0 1,200 1,200			
					Atlas Senior Loan Fund IV Ltd.			
					3.023% due 02/17/2026 400 399			
					Cent CLO 22 Ltd.			
					3.723% due 11/07/2026 1,000 1,001			
					Evans Grove CLO LTD			
					3.239% due 05/28/2028 100 100			
					Flatiron CLO Ltd.			
					3.513% due 01/17/2026 336 336			
					OCP CLO Ltd.			
					3.729% due 11/22/2025 1,200 1,202			
					Venture XVII CLO Ltd.			
					3.228% due 04/15/2027 100 100			
					4,338			
					CORPORATE BONDS & NOTES 1.9%			
					QNB Finance Ltd.			
					3.657% due 05/31/2021 200 202			
					3.705% due 02/12/2020 600 603			
					3.713% due 02/07/2020 500 504			
					U.S. Capital Funding II Ltd.			
					3.106% due 08/01/2034 900 850			
					2,150			
					SOVEREIGN ISSUES 0.2%			
					KSA Sukuk Ltd.			
					2.884% due 04/20/2022 300 292			
					Total Cayman Islands (Cost \$6,601)			
					6,789			
					DENMARK 3.0%			
					CORPORATE BONDS & NOTES 3.0%			
					BRFkredit A/S			
					2.000% due 10/01/2047 DKK 5,837 925			
					Nordea Kredit Realkreditaktieselskab			
					2.000% due 10/01/2047 3,158 501			
					2.000% due 10/01/2050 1,966 311			
					2.500% due 10/01/2047 14 2			
					Nykredit Realkredit A/S			
					2.000% due 10/01/2047 4,979 789			
					2.500% due 10/01/2047 28 5			
					Realkredit Danmark A/S			
					2.000% due 10/01/2047 5,864 928			
					2.500% due 07/01/2047 88 14			

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
Shire Acquisitions Investments Ireland DAC		
1.800% due 09/23/2019	200	197
2.400% due 09/23/2021	100	95
		917
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.2%		
Bluestep Mortgage Securities No.3 DAC		
1.136% due 05/10/2063	SEC 2,139	241
SOVEREIGN ISSUES 0.4%		
Ireland Government Bond		
1.000% due 05/15/2026	EUR 400	485
Total Ireland		2,121
(Cost \$2,134)		
ITALY 2.7%		
CORPORATE BONDS & NOTES 1.0%		
Banca Carige SpA		
3.875% due 10/24/2018	600	708
Intesa Sanpaolo SpA (sKb)		
6.250% due 05/16/2024	200	231
7.750% due 01/11/2027	200	252
		1,191
SOVEREIGN ISSUES 1.7%		
Italy Buoni Poliennali del Tesoro		
2.800% due 03/01/2067	400	405
3.450% due 03/01/2048 (in)	1,300	1,527
		1,932
Total Italy		3,123
(Cost \$3,255)		
JAPAN 3.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 2.1%		
Central Japan Railway Co.		
2.800% due 02/23/2022	600	582
Central Nippon Expressway Co. Ltd.		
2.362% due 05/28/2021	300	291
2.587% due 11/02/2021	200	194
2.803% due 02/15/2022	400	398
Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.		
2.950% due 03/01/2021	200	188
3.455% due 03/02/2023	400	387
NTT Finance Corp.		
2.854% due 06/28/2020	300	301
ORIX Corp.		
3.250% due 12/04/2024	100	95
		2,467
SOVEREIGN ISSUES 1.0%		
Japan Bank for International Cooperation		
2.375% due 07/21/2022	200	194
2.375% due 11/16/2022	200	194
Japan Finance Organization for Municipalities		
2.125% due 04/13/2021	600	563
Tokyo Metropolitan Government		
2.000% due 05/17/2021	200	193
		1,164
Total Japan		3,631
(Cost \$3,701)		

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
KUWAIT 0.7%		
SOVEREIGN ISSUES 0.7%		
Kuwait International Government Bond		
2.750% due 03/20/2022	300	292
3.500% due 03/20/2027	500	488
Total Kuwait		780
(Cost \$794)		
LITHUANIA 0.3%		
SOVEREIGN ISSUES 0.3%		
Lithuania Government International Bond		
6.125% due 03/09/2021	300	321
Total Lithuania		321
(Cost \$320)		
LUXEMBOURG 1.8%		
ASSET-BACKED SECURITIES 0.8%		
Bavarian Sky S.A.		
0.030% due 05/20/2024	EUR 124	145
0.030% due 10/20/2024	379	445
Silver Arrow S.A. Compartment 8		
0.080% due 03/17/2025	315	369
		959
CORPORATE BONDS & NOTES 0.7%		
Aroundtown S.A.		
2.000% due 11/02/2025	100	115
Emerald Bay S.A.		
0.000% due 10/08/2020	621	679
		794
SOVEREIGN ISSUES 0.3%		
European Financial Stability Facility		
1.375% due 05/31/2047	300	336
Total Luxembourg		2,089
(Cost \$2,063)		
NETHERLANDS 3.9%		
ASSET-BACKED SECURITIES 1.0%		
Babson Euro CLO BV		
0.771% due 04/15/2027	500	584
1.300% due 04/15/2027	500	585
		1,170
CORPORATE BONDS & NOTES 2.9%		
British Transco International Finance BV		
0.000% due 11/04/2021	300	268
Cooperatieve Rabobank UA		
6.875% due 03/19/2020 (b)	EUR 400	519
Deutsche Telekom International Finance BV		
2.225% due 01/17/2020	200	197
Enel Finance International NV		
3.500% due 04/06/2028	400	390
IMCD NV		
2.500% due 03/26/2025	EUR 200	230
ING Bank NV		
2.625% due 12/05/2022	400	391
4.125% due 11/21/2023	400	401
ING Groep NV		
4.700% due 03/22/2028	300	298
Mondelez International Holdings Netherlands BV		
2.000% due 10/28/2021	200	191

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III BV		
1.700% due 07/19/2019	475	495
		3,320
Total Netherlands		4,490
(Cost \$4,513)		
NORWAY 0.3%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.3%		
DNB Boligkredit A/S		
2.500% due 03/20/2022	400	390
Total Norway		390
(Cost \$399)		
POLAND 0.4%		
SOVEREIGN ISSUES 0.4%		
Poland Government International Bond		
3.250% due 07/25/2025	PLN 1,500	435
Total Poland		435
(Cost \$468)		
PORTUGAL 0.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.1%		
Banco Espirito Santo S.A.		
4.000% due 01/21/2019 (d)	EUR 300	105
Total Portugal		105
(Cost \$372)		
QATAR 0.4%		
SOVEREIGN ISSUES 0.4%		
Qatar Government International Bond		
3.875% due 04/23/2023	200	200
4.500% due 04/23/2028	300	304
Total Qatar		504
(Cost \$498)		
SAUDI ARABIA 1.5%		
SOVEREIGN ISSUES 1.5%		
Saudi Government International Bond		
2.375% due 10/26/2021	600	577
4.000% due 04/17/2025	800	797
4.500% due 04/17/2030	400	401
Total Saudi Arabia		1,775
(Cost \$1,786)		
SINGAPORE 0.2%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.2%		
BDC Aviation Ltd.		
3.500% due 09/18/2027	200	184
Total Singapore		184
(Cost \$200)		
SLOVENIA 0.6%		
SOVEREIGN ISSUES 0.6%		
Slovenia Government International Bond		
5.250% due 02/18/2024	560	719
Total Slovenia		719
(Cost \$741)		
SOUTH KOREA 0.2%		
CORPORATE BONDS & NOTES 0.2%		
Kookmin Bank		
2.125% due 10/21/2020	200	195

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
Total South Korea (Cost \$197)	\$	195
SPAIN 5.1%		
ASSET-BACKED SECURITIES 0.4%		
Driver Espana Five FDT 0.030% due 12/21/2028	EUR 441	517
CORPORATE BONDS & NOTES 0.5%		
Banco Santander S.A. 4.750% due 03/15/2025 (a)(b)	200	216
Telefonica Emisiones SAU 5.877% due 07/15/2019	300	309
		525
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 0.1%		
Bancaja 6 Fondo de Titalizacion de Activos 0.000% due 02/20/2036	EUR 51	59
SOVEREIGN ISSUES 4.1%		
Autonomous Community of Catalonia		
4.220% due 04/26/2035	100	124
4.900% due 09/15/2021	300	381
4.950% due 02/11/2020	200	247
Autonomous Community of Madrid		
0.747% due 04/30/2022	300	357
Autonomous Community of Valencia		
4.900% due 03/17/2020	100	126
Spain Government Bond		
1.450% due 10/31/2027 (b)	2,200	2,614
2.900% due 10/31/2046	800	795
5.250% due 04/09/2029	GBP 100	155
		4,789
Total Spain (Cost \$5,654)		5,870
SWEDEN 5.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 5.1%		
Landshypotek Bank AB 0.700% due 05/09/2022	SEK 11,000	1,243
Laansforsakringar Hypotek AB		
1.250% due 09/20/2023	7,400	861
2.250% due 09/21/2022	9,000	1,081
Nordea Hypotek AB		
1.000% due 04/08/2022	10,000	1,147
Stadshypotek AB		
4.500% due 09/21/2022	7,000	916
Sveriges Sakerstallda Obligationer AB		
1.250% due 06/15/2022	2,000	231
2.000% due 06/17/2026	1,000	118
Swedbank Hypotek AB		
1.000% due 06/15/2022	3,000	344
Total Sweden (Cost \$5,932)		5,931
SWITZERLAND 3.8%		
CORPORATE BONDS & NOTES 3.8%		
Credit Suisse Group AG 2.997% due 12/14/2023	1,200	1,149
3.539% due 12/14/2023	1,100	1,107

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
UBS AG		
2.200% due 06/08/2020	500	490
2.780% due 12/01/2020	600	601
2.801% due 06/08/2020	700	702
7.825% due 08/17/2022 (b)	350	387
Total Switzerland (Cost \$4,475)		4,436
UNITED ARAB EMIRATES 0.5%		
SOVEREIGN ISSUES 0.5%		
Abu Dhabi Government International Bond		
2.500% due 10/11/2022	400	384
3.125% due 10/11/2027	200	196
Total United Arab Emirates (Cost \$598)		570
UNITED KINGDOM 17.1%		
CORPORATE BONDS & NOTES 8.1%		
Barclays Bank PLC		
7.825% due 11/21/2022 (b)	800	863
Barclays PLC		
4.463% due 08/10/2021	800	831
6.500% due 09/15/2019 (a)(b)	EUR 400	482
8.250% due 12/15/2018 (a)(b)	400	407
British Telecommunications PLC		
9.625% due 12/15/2030	200	286
Co-operative Group Holdings 2011 Ltd.		
6.875% due 07/08/2020	GBP 200	287
Frontier Finance PLC		
8.000% due 03/23/2022	700	924
HSBC Holdings PLC		
2.926% due 05/18/2021	200	200
3.326% due 05/18/2024	300	299
Imperial Brands Finance PLC		
2.950% due 07/21/2020	200	198
Lloyds Bank PLC		
3.300% due 05/07/2021	300	300
4.875% due 03/30/2027	GBP 300	490
Lloyds Banking Group PLC		
7.000% due 06/27/2019 (a)(b)	400	539
Nationwide Building Society		
3.786% due 03/08/2024	400	392
Reckitt Benckiser Treasury Services PLC		
2.375% due 06/24/2022	300	287
Royal Bank of Scotland Group PLC		
2.500% due 03/22/2023	EUR 800	738
Santander UK Group Holdings PLC		
3.373% due 01/05/2024	200	193
4.750% due 09/15/2025	300	294
Tesco PLC		
6.125% due 02/24/2022	GBP 68	89
Tesco Property Finance 5 PLC		
5.661% due 10/13/2041	98	151
Tesco Property Finance 6 PLC		
5.411% due 07/13/2044	97	145
Virgin Media Secured Finance PLC		
5.000% due 04/15/2027	200	258
Virgin Money PLC		
2.250% due 04/21/2020	200	266

	PRINCIPAL AMOUNT (000s)	VALUE (000s)
Vodafone Group PLC		
3.290% due 01/16/2024	300	299
3.750% due 01/16/2024	100	99
		9,317
MORTGAGE-BACKED SECURITIES 4.1%		
Aggregator of Loans Backed by Assets PLC		
1.751% due 04/24/2048	GBP 493	666
Business Mortgage Finance 7 PLC		
2.640% due 02/15/2041	388	513
Dakinfield PLC		
1.840% due 05/15/2045	487	648
Eurohome UK Mortgages PLC		
0.781% due 06/15/2044	362	467
Eurosail PLC		
0.791% due 12/15/2044	52	68
Feldspar PLC		
1.331% due 09/15/2045	201	267
Great Hall Mortgages No.1 PLC		
0.771% due 09/18/2038	208	269
Newgate Funding PLC		
0.761% due 12/15/2060	88	116
1.631% due 12/15/2050	278	364
1.881% due 12/15/2050	278	362
Oncilla Mortgage Funding PLC		
2.029% due 12/12/2043	293	381
Residential Mortgage Acceptance Corporation Securities No.1 PLC		
0.779% due 05/12/2044	343	441
Urops Securities PLC		
0.000% due 10/10/2040	EUR 196	228
		4,789
SOVEREIGN ISSUES 4.9%		
United Kingdom Gilt		
1.500% due 07/22/2047	GBP 700	875
3.250% due 01/23/2044 (b)	2,000	3,448
4.250% due 12/07/2040 (b)	700	1,356
		5,679
Total United Kingdom (Cost \$19,662)		19,785
UNITED STATES 43.1%		
ASSET-BACKED SECURITIES 1.9%		
Credit Suisse Mortgage Capital Trust		
4.500% due 03/25/2021	697	703
Massachusetts Educational Financing Authority		
3.310% due 04/25/2038	62	62
Navient Student Loan Trust		
3.141% due 12/27/2066	1,005	1,021
Sofi Professional Loan Program LLC		
3.020% due 02/25/2040	465	455
		2,241
BANK LOAN OBLIGATIONS 0.2%		
CenturyLink, Inc.		
4.844% due 01/31/2025	299	283
CORPORATE BONDS & NOTES 15.6%		
Allegion U.S. Holding Co., Inc.		
3.200% due 10/01/2024	200	190
Allergan Sales LLC		
5.000% due 12/15/2021	300	311

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
First NLC Trust		
2.161% due 08/25/2037	20	13
Freddie Mac Structured Pass-Through Certificates		
2.664% due 10/25/2044	36	36
Fremont Home Loan Trust		
3.156% due 06/25/2035	1,000	997
GE-WMC Asset-Backed Pass-Through Certificates		
2.751% due 10/25/2035	1,185	1,185
GMACM Mortgage Loan Trust		
3.796% due 11/15/2035 (d)	56	54
GS Mortgage Securities Trust		
2.125% due 11/10/2045 (e)	883	82
GSR Mortgage Loan Trust		
3.837% due 06/25/2035	309	302
HarborView Mortgage Loan Trust		
2.409% due 12/15/2036 (d)	110	108
Home Equity Mortgage Loan Asset-Backed Trust		
2.271% due 06/25/2035	145	141
Home Equity Mortgage Trust		
6.000% due 01/25/2037 (d)	81	43
Impac CMB Trust		
2.751% due 03/25/2035	146	141
JPMCC Commercial Mortgage Securities Trust		
3.379% due 09/15/2050	600	593
JPMorgan Mortgage Acquisition Trust		
2.221% due 08/25/2035	1,103	1,081
JPMorgan Mortgage Trust		
3.561% due 11/25/2035 (d)	38	37
3.692% due 07/25/2035	54	54
Lehman XS Trust		
2.241% due 04/25/2037 (d)	6	6
Long Beach Mortgage Loan Trust		
2.651% due 10/25/2034	2	2
Merrill Lynch Mortgage Investors Trust		
2.171% due 09/25/2037	9	3
2.211% due 02/25/2037	11	5
3.908% due 02/25/2033	3	3
Morgan Stanley Asset-Backed Securities Capital I, Inc. Trust		
2.151% due 05/25/2037	5	4
Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust		
1.134% due 12/15/2048 (e)	1,581	73
RAAC Trust		
2.431% due 08/25/2035	800	797
3.281% due 09/25/2047	361	359
Residential Accredited Loans, Inc. Trust		
2.241% due 02/25/2047	66	42
2.271% due 08/25/2046	32	14
Residential Asset Securitization Trust		
2.541% due 04/25/2035 (d)	43	35
Securitized Asset-Backed Receivables LLC Trust		
2.221% due 05/25/2037 (d)	14	11
Soundview Home Loan Trust		
2.561% due 11/25/2035	1,300	1,297
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust		
3.763% due 09/25/2035 (d)	162	147
Structured Asset Mortgage Investments II Trust		
2.281% due 07/25/2045 (d)	198	168
2.311% due 09/25/2047	200	189

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
Structured Asset Securities Corporation Mortgage Loan Trust		
2.220% due 07/25/2036	122	119
Terwin Mortgage Trust		
3.031% due 11/25/2033	14	13
Thornburg Mortgage Securities Trust		
3.335% due 10/25/2043	40	40
4.020% due 06/25/2047 (d)	122	111
U.S. Residential Opportunity Fund IV Trust		
3.352% due 11/27/2037	382	382
VOLT LXII LLC		
3.125% due 09/25/2047	476	474
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust		
2.318% due 04/25/2047	556	552
2.401% due 01/25/2045	7	7
2.958% due 08/25/2042	1	1
3.450% due 03/25/2033	3	3
3.452% due 09/25/2036	83	82
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust		
3.705% due 08/25/2035	8	8
3.773% due 04/25/2036 (d)	67	67
	14,115	
MUNICIPAL BONDS & NOTES 0.4%		
Pasadena, California, Public Financing Authority Revenue Bonds, Series 2010		
7.148% due 03/01/2043	300	435
U.S. GOVERNMENT AGENCIES 13.9%		
Fannie Mae		
2.310% due 09/25/2042	5	5
2.481% due 09/25/2032	2	2
2.491% due 09/25/2036	16	16
2.664% due 11/01/2042	3	3
2.664% due 05/01/2043	7	7
2.844% due 07/25/2039	837	813
3.751% due 01/01/2036	695	734
7.000% due 09/01/2036	7	8
Fannie Mae, TBA (f)		
3.500% due 08/01/2048	9,400	9,345
4.000% due 08/01/2048	4,200	4,278
Freddie Mac		
1.398% due 01/15/2038 (e)	290	12
2.257% due 01/15/2038	290	290
2.523% due 12/15/2031	1	1
Small Business Administration		
5.480% due 05/01/2028	35	37
5.600% due 09/01/2028	226	240
5.680% due 09/01/2028	96	103
6.220% due 12/01/2028	169	183
	16,075	
U.S. TREASURY OBLIGATIONS 4.9%		
Treasury Inflation Protected Securities (c)		
0.500% due 01/15/2028 (h)	1,219	1,193
0.750% due 02/15/2046	53	52
1.000% due 02/15/2048	711	736
1.375% due 02/15/2044	323	361
2.500% due 01/15/2029 (h)	1,517	1,784
3.875% due 04/15/2029	305	402
U.S. Treasury Bonds		
3.125% due 02/15/2043	300	308
3.625% due 08/15/2043 (h)	500	557

	PRINCIPAL AMOUNT (000)	VALUE (000)
U.S. Treasury Notes		
2.875% due 04/30/2025	300	301
		5,694
Total United States (Cost \$56,096)		57,000
SHORT-TERM INSTRUMENTS 1.4%		
COMMERCIAL PAPER 0.8%		
Dominion Energy, Inc.		
2.304% due 07/10/2018 (g)	500	500
Schlumberger Holdings		
2.648% due 07/11/2018 (g)	300	300
		800
TIME DEPOSITS 0.4%		
ANZ National Bank		
1.050% due 07/02/2018	NZD	12
1.420% due 07/02/2018	1	1
Bank of Nova Scotia		
0.510% due 07/03/2018	CAD	2
1.420% due 07/02/2018	158	158
Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd.		
0.220% due 07/02/2018	25,853	233
Brown Brothers Harriman & Co.		
1.450% due 07/02/2018	CHF	2
0.600% due 07/02/2018	DKK	2
0.220% due 07/02/2018	8	0
0.150% due 07/02/2018	NOK	5
1.050% due 07/02/2018	NZD	2
5.100% due 07/02/2018	ZAR	28
Citibank N.A.		
1.420% due 07/02/2018	58	58
Credit Suisse AG		
1.450% due 07/02/2018	CHF	1
DBS Bank Ltd.		
1.420% due 07/02/2018	126	126
Deutsche Bank AG		
1.420% due 07/02/2018	42	42
DnB NORBank ASA		
1.420% due 07/02/2018	11	11
HSBC Bank		
5.100% due 07/02/2018	ZAR	466
JPMorgan Chase & Co.		
1.420% due 07/02/2018	124	124
National Australia Bank Ltd.		
1.130% due 07/02/2018	AUD	14
Sumitomo Mitsui Banking Corp.		
1.420% due 07/02/2018	62	62
		876
Total Short-Term Instruments (Cost \$1,876)		1,676
Total Investments in Securities 129.0% (Cost \$149,957)		\$ 149,517
Financial Derivative Instruments (i)(k) 0.1% (Cost or Premiums, net \$(16))		162
Other Assets and Liabilities, net (29.1%)		(33,781)
Net Assets 100.0%		\$ 115,958

「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	(2018年3月19日現在)	(2018年9月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	74,856	66,082
コール・ローン	10,303,965	10,284,068
地方債証券	40,043,017	40,146,965
未収利息	92,290	33,315
前払費用	1,325	1,967
流動資産合計	50,515,453	50,532,397
資産合計	50,515,453	50,532,397
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3	3
その他未払費用	55	8
流動負債合計	58	11
負債合計	58	11
純資産の部		
元本等		
元本	50,353,596	50,373,352
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	161,799	159,034
純資産合計	50,515,395	50,532,386
負債純資産合計	50,515,453	50,532,397

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2018年3月19日現在）	（2018年9月18日現在）
1. 受益権総口数	50,353,596口	50,373,352口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0032円 (10,032円)	1.0032円 (10,032円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	（自 2017年9月20日 至 2018年3月19日）	（自 2018年3月20日 至 2018年9月18日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2018年3月19日現在)	(2018年9月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあります。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2018年3月19日現在)	(2018年9月18日現在)
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
地方債証券	-	-
合計	-	-

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(2018年3月19日現在)	(2018年9月18日現在)
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	50,274,026円	50,353,596円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	79,752円	19,938円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	182円	182円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,934,596円	49,954,352円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円	9,994円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース	9,987円	9,987円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース	9,987円	9,987円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)	9,986円	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)	9,986円	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース(為替ヘッジあり)	9,984円	9,984円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース(為替ヘッジなし)	9,984円	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円	9,984円

ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース	9,981円	9,981円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円	9,977円
ニッセイ為替ヘッジ短期高利回り社債ファンド(限定追加型・早期償還条項付)2014-09	9,977円	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型	9,976円	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円	9,974円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(3ヵ月決算型)	9,969円	9,969円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド(資産成長型)	9,969円	9,969円
ニッセイ/BEA ユニオン インベストメント・アジア ボンド・セレクション(3ヵ月決算型)	9,968円	9,968円
ニッセイ/MFS外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円	9,967円
ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円	9,967円
ニッセイAI関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円	9,968円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円	9,969円
ニッセイAI関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円	9,969円
ニッセイAI関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円	9,969円
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円	9,969円
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円	9,969円
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円	9,969円
ニッセイ/TCW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円	9,969円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円	9,968円
計	50,353,596円	50,373,352円

附属明細表(2018年9月18日現在)

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
地方債証券	第328回 大阪府公募公債	10,000,000	10,121,535	
	第28回 兵庫県民債	10,000,000	10,005,050	
	第13回 京都市京都浪漫債	10,000,000	10,005,226	
	平成26年度第1回 福岡市公募公債(5年)	10,000,000	10,015,154	
地方債証券 合計		40,000,000	40,146,965	
合計		40,000,000	40,146,965	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり)」(2018年9月28日現在)

資産総額	777,789,738円
負債総額	340,853円
純資産総額(-)	777,448,885円
発行済数量	906,368,103口
1口当たり純資産額(/)	0.8578円

「ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし)」(2018年9月28日現在)

資産総額	2,465,832,297円
負債総額	4,598,083円
純資産総額(-)	2,461,234,214円
発行済数量	2,705,298,367口
1口当たり純資産額(/)	0.9098円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2018年9月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2018年9月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	365	58,278
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	90	20,170
単位型公社債投資信託	2	80
合計	457	78,528

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		20,957,403		19,824,114
有価証券		6,499,770		7,102,076
前払費用		511,014		421,985
未収委託者報酬		3,687,850		4,433,940
未収運用受託報酬		1,656,206		1,806,719
未収投資助言報酬		91,351		101,471
繰延税金資産		327,435		437,736
その他		11,984		323,490
流動資産合計		33,743,017		34,451,536
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	71,578	1	82,291
車両	1	0	1	4,900
器具備品	1	92,090	1	94,283
有形固定資産合計		163,668		181,475
無形固定資産				
ソフトウェア		765,393		889,998
ソフトウェア仮勘定		166,377		44,035
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		939,784		942,047
投資その他の資産				
投資有価証券		29,600,256		34,455,496
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		171,056		14,723
差入保証金		285,884		299,871
繰延税金資産		280,043		340,843
その他		10,177		14,474
投資その他の資産合計		30,413,641		35,191,632
固定資産合計		31,517,095		36,315,155
資産合計		65,260,112		70,766,691

負債の部

流動負債

預り金	34,889	70,706
未払収益分配金	2,498	3,465
未払償還金	27,718	-
未払手数料	1,269,371	1,700,145
未払運用委託報酬	659,099	703,881
未払投資助言報酬	566,198	771,152
その他未払金	356,756	437,257
未払費用	104,560	109,199
未払法人税等	1,272,113	2,548,634
賞与引当金	746,320	864,699
その他	217,295	377,984
流動負債合計	5,256,823	7,587,128

固定負債

退職給付引当金	1,519,642	1,682,532
役員退職慰労引当金	15,750	18,200
固定負債合計	1,535,392	1,700,732

負債合計

負債合計	6,792,216	9,287,861
------	-----------	-----------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	38,693,404	41,733,107
利益剰余金合計	39,373,211	42,412,914
株主資本合計	57,655,051	60,694,754

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	812,844	779,438
繰延ヘッジ損益	-	4,637
評価・換算差額等合計	812,844	784,076

純資産合計

純資産合計	58,467,896	61,478,830
-------	------------	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	65,260,112	70,766,691
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	24,865,689	26,937,202
運用受託報酬	9,257,111	11,497,098
投資助言報酬	511,448	493,070
営業収益計	34,634,249	38,927,371
営業費用		
支払手数料	11,232,556	12,354,679
広告宣伝費	25,920	31,453
公告費	-	260
調査費	5,110,928	5,782,852
支払運用委託報酬	1,719,103	1,754,925
支払投資助言報酬	2,287,929	2,906,672
委託調査費	85,290	82,637
調査費	1,018,604	1,038,617
委託計算費	204,532	216,637
営業雑経費	776,544	794,505
通信費	49,069	45,726
印刷費	191,262	179,345
協会費	26,975	32,226
その他営業雑経費	509,237	537,207
営業費用計	17,350,482	19,180,389
一般管理費		
役員報酬	80,235	83,616
給料・手当	3,191,860	3,439,572
賞与引当金繰入額	745,410	864,584
賞与	244,745	248,146
福利厚生費	611,979	662,791
退職給付費用	241,990	330,209
役員退職慰労引当金繰入額	7,350	2,450
役員退職慰労金	630	-
その他人件費	128,730	148,712
不動産賃借料	623,115	630,692
その他不動産経費	25,985	26,725
交際費	28,549	26,650
旅費交通費	146,828	152,875
固定資産減価償却費	378,339	396,898
租税公課	280,494	332,001
業務委託費	206,740	223,322
器具備品費	245,657	282,137
保険料	56,210	54,193
寄付金	-	162
諸経費	163,433	175,371
一般管理費計	7,408,286	8,081,115
営業利益	9,875,480	11,665,865

営業外収益			
受取利息		170	165
有価証券利息		50,483	33,950
受取配当金		138,431	176,877
為替差益		15,249	-
時効成立償還金		91,045	27,718
その他営業外収益		10,670	13,552
営業外収益計		306,050	252,264
営業外費用			
為替差損		-	15,293
控除対象外消費税		14,608	13,239
雑損失		-	27,789
その他営業外費用		96	657
営業外費用計		14,704	56,980
経常利益		10,166,826	11,861,150
特別利益			
投資有価証券売却益		624,481	201,537
投資有価証券償還益		195,321	31,108
固定資産売却益		-	169
特別利益計		819,803	232,815
特別損失			
投資有価証券売却損		2,615	107
投資有価証券償還損		16,134	15,469
投資有価証券評価損		129,060	-
固定資産除却損	2	1,787	5,271
事故損失賠償金	3	6,119	-
特別損失計		155,717	20,848
税引前当期純利益		10,830,912	12,073,117
法人税、住民税及び事業税		3,013,428	3,912,569
法人税等調整額		274,628	157,154
法人税等合計		3,288,057	3,755,414
当期純利益		7,542,855	8,317,703

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	その他利益剰余金				
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,277,901	31,957,708	50,239,548
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	8,207	8,207	8,207
遡及処理後当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	31,286,108	31,965,915	50,247,755
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	7,542,855	7,542,855	7,542,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	7,407,295	7,407,295	7,407,295
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,549,407
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	8,207
遡及処理後当期首残高	1,309,858	1,309,858	51,557,614
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	7,542,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497,014	497,014	497,014
当期変動額合計	497,014	497,014	6,910,281
当期末残高	812,844	812,844	58,467,896

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,278,000	5,278,000	5,278,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,317,703	8,317,703	8,317,703
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,039,703	3,039,703	3,039,703
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	812,844	-	812,844	58,467,896
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,278,000
当期純利益	-	-	-	8,317,703
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	33,405	4,637	28,768	28,768
当期変動額合計	33,405	4,637	28,768	3,010,934
当期末残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物附属設備	301,414千円	313,759千円
車両	7,014	1,828
器具備品	450,664	469,335
計	759,093	784,943

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
車両	-	169千円

2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
器具備品	1,787千円	5,271千円

3. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2016年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2017年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
1株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2）を参照下さい）。

前事業年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	20,957,403	20,957,403	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,499,770	6,515,850	16,079
投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,613,017	15,730,180	117,162
その他有価証券	13,919,739	13,919,739	-

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	19,824,114	19,824,114	-
有価証券			
満期保有目的の債券	7,102,076	7,115,800	13,723
投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,652,704	14,687,680	34,975
その他有価証券	19,735,292	19,735,292	-
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	103,394	103,394	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッ ジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1 年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,988,812	-	71,536	取引相手の金融機 関等より入手した TTM、割引レ ート等を基準として 算定した価格に よっております。
	新興国株価 指数先物 売建	投資 有価証券	1,022,464	-	31,858	決算日の市場価格 によっております。
合計			3,011,276	-	103,394	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	20,957,403	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,500,000	15,600,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	1,543,642	10,698,606	1,611,564	1,136
合計	29,001,045	26,298,606	1,611,564	1,136

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	19,824,114	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,100,000	14,650,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	2,896,071	14,413,880	2,089,902	299,797
合計	29,820,185	29,063,880	2,089,902	299,797

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（2017年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	22,112,787	22,246,030	133,242
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	22,112,787	22,246,030	133,242
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		22,112,787	22,246,030	133,242

当事業年度（2018年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	15,606,746	15,660,060	53,313
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,606,746	15,660,060	53,313
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,148,033	6,143,420	4,613
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,148,033	6,143,420	4,613
合計		21,754,780	21,803,480	48,699

2. その他有価証券

前事業年度（2017年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,850,740	5,806,313	44,426
	国債・地方債等	5,850,740	5,806,313	44,426
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,152,625	3,951,939	1,200,685
	小計	11,003,365	9,758,253	1,245,112
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,916,373	2,988,610	72,236
	小計	2,916,373	2,988,610	72,236
	合計	13,919,739	12,746,863	1,172,876

当事業年度（2018年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,824,610	5,803,679	20,930
	国債・地方債等	5,824,610	5,803,679	20,930
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,066,429	5,762,409	1,304,019
	小計	12,891,039	11,566,089	1,324,949
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	6,844,252	7,045,700	201,447
	小計	6,844,252	7,045,700	201,447
	合計	19,735,292	18,611,789	1,123,502

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,520,915	624,481	2,615
合計	1,520,915	624,481	2,615

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	344,430	201,537	107
合計	344,430	201,537	107

4．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券のその他について129,060千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2017年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,988,812	-	71,536	71,536
合計			1,988,812	-	71,536	71,536

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 株式関連

前事業年度(2017年3月31日)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
原則的処理方法	新興国株価 指数先物 売建	投資 有価証券	1,022,464	-	31,858	31,858
合計			1,022,464	-	31,858	31,858

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,404,058 千円
退職給付費用	167,807
退職給付の支払額	52,223
退職給付引当金の期末残高	1,519,642

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 167,807 千円

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、50,618千円であります。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,519,642 千円
退職給付費用	248,707
退職給付の支払額	85,817
退職給付引当金の期末残高	1,682,532

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 248,707 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、54,955千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	230,314 千円	264,770 千円
未払事業税	63,109	138,553
その他	34,011	36,433
繰延税金資産合計	327,435	439,758
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	2,021
繰延税金負債合計	-	2,021
繰延税金資産の純額	-	437,736
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	465,488	515,191
税務上の繰延資産償却超過額	3,415	3,662
役員退職慰労引当金	4,822	5,572
投資有価証券評価損	39,827	-
投資有価証券評価差額	22,140	61,683
その他	3,623	12,431
小計	539,318	598,542
評価性引当額	10	47
繰延税金資産合計	539,308	598,495
繰延税金負債		
特別分配金否認	34,979	9,827
投資有価証券評価差額	224,285	247,824
繰延税金負債合計	259,265	257,651
繰延税金資産(は負債)の純額	280,043	340,843

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有)直接 90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,036,007	未収運用受託報酬	715,220
								投資助言報酬の受取	218,363	未収投資助言報酬	11,670

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,608,592	未収運用受託報酬	833,260
								投資助言報酬の受取	132,212	未収投資助言報酬	11,876

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	539,133円00銭	566,896円85銭
1株当たり当期純利益金額	69,552円73銭	76,697円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,542,855千円	8,317,703千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	7,542,855千円	8,317,703千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

2018年3月20日に開催された臨時株主総会において、定款の「取締役会」にかかる条項に次の事項の追加が決議されました。

- ・当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときは、この限りではない。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2018年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2018年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2018年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
いちよし証券株式会社	14,577百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
PWM日本証券株式会社	3,000百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
株式会社イオン銀行	51,250百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社 ¹	324,279百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

¹ Bコース(為替ヘッジなし)のみの取扱いとなります。

(3) 投資顧問会社

a. 名称

ピムコジャパンリミテッド

b. 資本金の額

2018年3月末現在、13,411,674.44米ドル(約1,424百万円。1米ドル=106.24円)

c. 事業の内容

投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資顧問会社

委託会社との契約に基づいて、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円」の運用の指図を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に図案や委託会社の名称およびロゴマーク、イラストを使用すること、またファンドの基本的性格および形態の一部、キャッチコピー、当該届出書に係る目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (2) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (3) 投資者へ投資信託の仕組み等を説明するため、また届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について投資者の関係法人への照会方法を明確にするため、交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・ ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法では商品内容の重大な変更の際には、事前に受益者（既にファンドをお持ちの投資者）の意向を確認する手続きが規定されています。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産との分別管理等が義務付けられています。
 - ・ 商品内容・販売会社に関するお問合せは、委託会社のコールセンターで承っております。
 - ・ 基準価額については、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊および委託会社のコールセンター・ホームページにてご確認いただけます。なお、委託会社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）への照会先は下記の通りです。
コールセンター 0120-762-506
（午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>
- (4) 目論見書に以下の内容を記載することがあります。

投資信託説明書（請求目論見書）は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、届出書本文「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 目論見書の巻末に用語集を掲載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2018年6月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小暮和敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野あや子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年10月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）の2018年3月20日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）の2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年10月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 青木 裕 晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）の2018年3月20日から2018年9月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジなし）の2018年9月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。